

令和7年度当初予算編成方針

令和6年能登半島地震からの復旧・復興に最優先で取り組むとともに、「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創るため、「富山県成長戦略」等に基づく各種の取組みにより、「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を積極的に進めていく必要がある。

一方、本県の行財政を取り巻く環境は、震災の影響に加え、県有施設や公共インフラの老朽化への対応、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加、物価高騰、賃上げへの対応、公債費など義務的経費の高止まりにより、予断を許さない状況にある。

このため、令和7年度当初予算編成に当たっては、基本的な考え方として、限られた人的・財政的資源を効果的に活用することとし、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をこれまで以上に徹底するとともに、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底、優先度を意識した重点分野へのメリハリある配分を進め、これらを両輪とした「選択と集中」、「改革と創造」により、持続可能で、未来への希望が持てる県政運営を推進していく。

また、引き続き、すべての部門において、県民のウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討し、前例にとらわれず新たな取組みを積極的に進める。

1 令和6年能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応に係る経費

【要求上限なし】

震災からの早期の復旧・復興に引き続き最優先で取り組むこととし、被災者の生活再建や地域産業の再生をはじめとする復旧・復興ロードマップへの対応に係る経費は、財源を精査のうえ所要見込額を要求

2 人口未来構想、「人口未来戦略」提言の推進に向けた経費

【既存事業の見直し分の2倍の要求枠】

人口減少抑制策、人口減少下においても社会を維持していく対策、関係人口の創出・拡大に向けた施策など、人口未来構想、成長戦略会議「人口未来戦略」提言の推進に向けた事業に優先的に配分

※「施策設計図」（県民のウェルビーイング向上を意識した事業の整理）を活用し、ウェルビーイング指標やその他データの状況も踏まえ、企画・立案

3 「未来に向けた人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築にかかる経費

【既存事業の見直し分と同額の要求枠】

「富山県成長戦略」に掲げる6つの戦略の柱ごとのKPIの達成や、こどもまんなか社会の実現などの「未来に向けた人づくり」、新産業戦略やDX、GXの推進などの「新しい社会経済システム」の構築に向けた斬新で効果的な事業に優先的に配分

4 既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底

- ・長年（5年以上）にわたり継続している事業については、一旦廃止又は停止を検討
- ・スクラップ・アンド・ビルドの一層の徹底（新規1事業の要求につき、既存2事業以上を廃止等）

・ 部局ごとの見直し目標額の設定

一般行政経費：△20%、県単補助金：△2%

投資的経費：国の予算、地方財政計画等を踏まえ、予算編成過程で決定

・ これらの取組みに努め、既存の事業本数の2割削減を目指す

※新規事業は、原則最長3年の事業期間とし、終期を設定のうえ、ウェルビーイング指標、KPI等への効果を検証のうえ、随時見直し

※物価高騰対策については、県内の状況等を見極めながら、予算編成過程の中で適切に対応

○ デジタル技術の積極活用などにより、業務プロセスの抜本的な見直しや、事務の簡素化・合理化、ペーパーレス化を推進

【これまでの取組例】

- ・自動車税、個人事業税等で自動音声催告・SMS催告実施により、職員の負担軽減と税収納率の向上〔経管部〕
- ・県立高校入学者選抜に係るWEB出願システムの導入により、志願者の利便性向上と中学校・高校教員の負担軽減〔教委〕
- ・オンライン会議の推進による移動時間の節約〔各部局〕

○ 「伝える」事業については、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットに応じ「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分することで効果的・効率的に実施

5 サンドボックス予算の活用

現場（出先機関を含む。）の視点とアイデアを活かし、各部局長のリーダーシップのもと、新たな課題に迅速・果敢にチャレンジしていくため、引き続き、各部局にサンドボックス予算を配分

6 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

ふるさと納税（プロジェクト型や企業版ふるさと納税）などの仕組みを活用し、「幸せ人口1000万」に向けた関係人口の増加と、新たな歳入の確保を一体的に実現

7 その他

国の予算編成の動向については、今後編成される見通しである補正予算（経済対策）を含め情報収集に努め、的確に予算要求に反映

市町村と協調して実施することでより効果の見込める事業については、市町村と十分に調整、協議を進めた上で予算要求に反映